

---

第1編	日本経済を支える中小企業
第2編	知っておきたい融資の手引き～金融制度～
第3編	知っておきたい税金の手引き～税制～
第4編	中小企業の活性化を通じた構造変革の推進
第5編	すずむ近代化・高度化
第6編	ソフトな経営資源の充実のために～診断・指導・人材・技術・情報～
第7編	中小企業者のための組織制度
第8編	事業活動の不利の補正
第9編	下請中小企業のために
第10編	小規模企業の経営改善・発展のために
第11編	中小企業の経営安定のために
第12編	きめ細かな各種特別対策
第13編	行政組織、団体のあらまし

---

第1編 日本経済を支える中小企業

第1章 中小企業の最近の動向と新中小企業像

- 我が国中小企業の位置づけ
- 平成8年度中小企業白書の要点
  - ねらい
  - 概要

第2章 中小企業政策の変遷

- 戦後復興の時期（昭和20年～27年）
- 循環と成長の時期（昭和28～35年）
- 構造変動の時期（昭和36年～45年）
  - 中小企業基本法制定前
  - 基本法の制定
  - 基本法制定から昭和40年代にかけて
- 安定成長経済への転換の中の中小企業政策（昭和46年～）
  - 1970年代の中小企業のあり方と中小企業政策の方向
  - 1970年代の中小企業の発展の軌跡
  - 昭和46（1971）年以降の中小企業政策
  - 1980年代の中小企業のあり方と中小企業政策の方向
  - 1990年代の中小企業のあり方と中小企業政策の方向
  - 昭和55（1980）年以降の中小企業政策
- 中小企業施策の概要
  - 中小企業施策の体系図
  - 中小企業対策の実施機関
  - 中小企業対策予算の推移

第3章 中小企業施策の概要

- 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）
- 金融対策
  - 融資
  - 信用補完
- 組織化対策
  - 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）・中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）
- 下請取引の適正化対策
  - 下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律120号）
  - 下請中小企業振興法（昭和45年法律第145号）
- 事業分野の調整対策
  - 事業活動の機会の適正な確保
- 官公需確保対策
  - 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（官公需確保法）（昭和41年法律第97号）
  - 倒産防止
- 新規創業等の支援対策
  - 中小企業の創造的・事業活動の促進に関する臨時措置法（中小企業創造活動促進法）（平成7年法律第47号・期限10年）
  - 中小企業事業団法（昭和55年法律第53号）
- 労働対策
  - 中小企業における労働力の確保のための雇用管理の改善の促進に関する法律（中小企業労働力確保法）（平成3年法律第57号、改正平成7年11月1日法律第124号）
- 経営資源の充実
  - 中小企業指導法（昭和38年法律第147号）
- 流通合理化対策
  - 物流効率化対策
  - 中小小売商業の振興
- 環境・安全等対策
  - エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法（省エネ・リサイクル支援法）（平成5年法律第18号・期限10年）
- 地域中小企業対策

A 特定産業集積の活性化に関する臨時措置法（地域産業集積活性化法）（平成9年法律第28号・期限10年）

13 商工会・商工会議所の支援機能の小規模企業強化対策

A 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（小規模事業者支援促進法）（平成5年法律第51号）

14 設備近代化対策

A 中小企業近代化資金等助成法（昭和31年法律第115号）

15 その他の対策

A 小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）

第2編 知っておきたい融資の手引き～金融制度～

第1章 融 資

1 政府系中小企業金融機関

A 中小企業金融公庫  
B 国民金融公庫  
C 商工組合中央金庫  
D 環境衛生金融公庫  
E 沖縄振興開発金融公庫

2 中小企業体質強化資金助成制度

A 制度のしくみ  
B 融資の内容  
C 融資条件

第2章 信用補完制度

1 信用保証協会

A 保証の対象  
B 保証の条件  
C 保証の申し込み  
D 代位弁済と回収  
E 保証と保険の関係

2 中小企業信用保険公庫

A 保険業務  
B 信用保険の種類  
C 信用保険の条件  
D 融資業務  
E 国の支援

第3章 資本の充実

1 中小企業投資育成株式会社

A 投資事業  
B 育成事業（コンサルティング事業）

第3編 知っておきたい税金の手引き～税制～

第1章 一般的措置

1 個人事業者のための措置

A 所得控除等  
B 青色申告事業専従者の完全給与制等（所得税、住民税、事業税）  
C 青色申告特別控除  
D 個人事業税の事業主控除  
E 小規模企業共済掛金控除（所得税、住民税）  
F 小規模企業共済制度に基づき支給される共済金等の取扱い

2 法人事業者のための措置

A 法人税の軽減税率  
B 同族会社の留保金課税の留保控除額（法人税）  
C 中小法人貸倒引当金の特例  
D 交際費の損金算入  
E 事業税の標準税率  
F 法人の住民税の均等割額の軽減

3 事業承継の円滑化のための措置

A 個人事業者の事業用宅地の評価の特例  
B 非上場会社の株式評価方法

4 消費税及び地方消費税の中小事業者に対する特例措置

A 事業者免税点制度  
B 簡易課税制度

5 協同組合等のための措置

A 法人税における特別措置  
B 印紙税における特別措置  
C 地方税における特別措置

6 設備投資促進のための特別措置

A 中小企業者の機械等の特別償却  
B 中小企業新技術体化投資促進税制（メカトロ税制）  
C 中小企業等基盤強化税制

7 試験研究促進のための特別措置

A 中小企業技術基盤強化税制  
B 試験研究費の額が増加した場合の税額控除

- C 試験研究費賦課金の任意償却
- D 特定組合が取得した試験研究用固定資産の圧縮記帳
- E 基盤技術研究開発促進税制
- F 中小企業者の試験研究費に係る法人住民税の特例措置

8 省資源・省エネルギーのための特別措置

9 公害防止・リサイクルのための特別措置

- A 一般公害防止用設備の特別償却
- B リサイクル設備の特別償却
- C 公害防止施設の耐用年数の短縮
- D 登録免許税の軽減
- E 不動産取得税の特例
- F 固定資産税の軽減
- G 特別土地保有税の特例
- H 事業所税の特例

10 海外取引のための特別措置

- A 技術等海外取引に係る所得の特別控除
- B 製品輸入促進税制

11 その他の措置

- A 創業中小企業投資損失準備金
- B 中小企業倒産防止共済掛金の損金（経費）算入
- C 中小企業退職金共済掛金等の損金（経費）算入
- D 火災共済掛金の損害保険料控除への算入
- E 貸与機関の行う中小企業設備貸与事業及び貸付事業の非課税
- F 商工組合中央金庫または信用保証協会の抵当権の設定登記等に係る登録免許税の軽減
- G 信用保証協会に対する負担金の損金（経費）算入
- H 商工会等に対する不動産取得税及び固定資産税の非課税
- I 中小企業者に対する地価税の軽減等

12 税制に関する窓口及び相談機関

- A 国税に関する窓口及び相談機関
- B 地方税に関する窓口及び相談機関
- C 商工会・商工会議所

第2章 個別の法律に基づく措置

1 中小企業近代化促進法関係の措置

- A 機械等の割増償却
- B 試験研究費賦課金の任意償却
- C 増加試験研究費または中小企業技術基盤強化税制の税額控除
- D 特定の事業用資産の買換えの場合の圧縮記帳
- E 特別土地保有税及び事業所税の非課税

2 下請中小企業振興法関係の措置

- A 特別土地保有税の非課税制度
- B 事業所税の非課税制度

3 中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法関係の措置

- A エンジェル（個人投資家）税制
- B 設備投資のための特例措置
- C 欠損金の繰越期間の延長
- D 試験研究費賦課金の任意償却と増加試験研究費等の税額控除
- E 賦課金により取得した資産の圧縮記帳
- F 負担金の損金算入の特例
- G その他の措置

4 特定中小企業者の新分野進出等による経済の構造的変化への適応の円滑化に関する臨時措置法関係の措置

- A 設備投資のための特例措置
- B 試験研究費賦課金の任意償却と増加試験研究費等の税額控除
- C 賦課金により取得した資産の圧縮記帳
- D 欠損金の繰戻しによる還付
- E 特定事業資産の買換えの場合の課税の特例

5 中小企業事業団法関係の措置

- A 団地造成事業のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除
- B 事業用資産の買換えの場合の圧縮記帳等
- C 団地用土地または建物の分譲の場合の登録免許税率の軽減
- D 組合員に分譲が予定されている土地の地価税の非課税
- E 共同施設用建物の不動産取得税の軽減
- F 組合員に譲渡する場合の不動産取得税の免除
- G 固定資産税の課税標準の特例（期限なし）
- H 特別土地保有税及び事業所税の非課税等

6 特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法関係の措置

- A 設備投資のための特例措置
- B 試験研究費賦課金の任意償却
- C 増加試験研究費または中小企業技術基盤強化税制の税額控除
- D 賦課金により取得した試験研究用資産の圧縮記帳
- E 特別土地保有税の非課税
- F 事業所税の非課税

7 中小小売商業振興法関係の措置

8 中小企業流通業務効率化促進法関係の措置

- A A 流通業務効率化施設の特別償却
- B B 特別土地保有税の非課税
- C C 事業所税の非課税

- 9 中小企業における労働力の確保のための雇用管理の改善の促進に関する法律関係の措置
- 10 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律関係の措置
- A 商工会・商工会議所が行う支援事業に対する法人税の特例措置
  - B 事業税、事業所税、及び特別土地保有税の非課税措置
  - C 高度化事業に対する特別土地保有税等の特例措置
- 11 繊維産業構造改善臨時措置法関係の措置
- A 機械等の割増償却
  - B 増加試験研究費または中小企業技術基盤強化税制の税額控除
  - C 試験研究費賦課金の任意償却
  - D 賦課金により取得した試験研究用固定資産の圧縮記帳
  - E 特別土地保有税・事業所税の非課税
  - F 固定資産税の課税標準の特例
- 12 伝統的工芸品産業の振興に関する法律関係の措置
- A 試験研究費の額が増加した場合等の税額控除
  - B 鉱工業技術研究組合等に対する支出金の特別償却
  - C 鉱工業技術研究組合等が賦課金により取得した試験研究用固定資産の圧縮記帳
  - D 特定の基金に対する負担金の損金算入の特例
  - E 固定資産税の課税標準の特例措置
  - F 不動産取得税の課税標準の特例
  - G 事業所税の非課税措置
  - H 特別土地保有税の非課税措置
- 13 エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法関係の措置
- A 試験研究費賦課金の任意償却
  - B 増加試験研究費または中小企業技術基盤強化税制の税額控除
  - C 賦課金により取得した試験研究用資産の圧縮記帳

### 第3章 阪神・淡路大震災に係る主な税制措置

- 1 国税関係
- A 被災代替資産等の特別償却
  - B 特定の事業用資産の買換えの場合の課税の特例
  - C 土地譲渡益の所得控除（取引交換等の場合の5,000万円特別控除等）
  - D 登録免許税の免除
  - E 印紙税の特例
  - F 被災土地等に係る地価税の軽減
- 2 地方税関係

### 第4編 中小企業の活性化を通じた構造変革の推進

#### 第1章 魅力と活力にあふれた中小流通業等の育成支援

- 1 商店街の活性化の推進
- A 中小小売商業振興法
  - B 特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法（特定商業集積法）
  - C 商店街振興組合法
  - D 商店街等の調査・計画策定等
  - E 商店街等の情報化への支援
  - F 新たな流通関係等の形成への支援
  - G 商店街等の国際化への支援
  - H 個店への支援
  - I その他の関連対策
- 2 サービス業の振興
- A ニューサービス産業の育成
  - B ゆとりと豊かさ関連サービス産業の振興
  - C 生涯学習の振興
  - D その他
- 3 中小企業の物流効率化の推進
- A 地域中小企業物流効率化推進事業
  - B 広域中小企業物流効率化推進事業
  - C 地域中小企業物流連携促進事業
- 4 中小流通業等の構造改善の推進
- A 地域中小卸売業活性化推進事業
  - B 地域中小卸売業連携促進事業

#### 第2章 中小企業の国際化推進

- 1 国際化対策事業の必要性
- 2 海外展開の円滑化
- A 海外展開を行おうとする中小企業者への支援策
  - B 現地日系中小企業者に対する支援策
- 3 貿易の円滑化
- A 輸入促進
  - B 取引の円滑化
- 4 国際交流等
- A 国際取引拡大
  - B 外国政府との交流
  - C 国際会議への参加

5 その他

- A デザイン力向上
- B 外国人研修生の受入
- C 外資系中小企業支援

第3章 中小企業創造活動促進法

- A 本法の支援対象
- B 支援策の内容

第4章 地域中小企業対策

1 特定産業集積活性化対策

- A 体系
- B 支援措置

2 地場産業の振興

- A 地域中小企業創造力形成事業
- B 特別地域産業活性化推進事業
- C 地場産業創出・育成支援事業

第5編 すすむ近代化・高度化

第1章 中小企業事業団

1 中小企業事業団の役割と業務の概要

2 中小企業事業団による高度化事業

- A 高度化事業に係る助成等
- B 高度化事業の種類

第2章 環境事業団

1 環境事業団の役割と業務の概要

- A 環境事業団の沿革
- B 環境事業団の役割
- C 業務の概要

2 集団設置建物建設事業について

3 海外環境情報提供事業

第3章 近代化対策

1 中小企業近代化促進法

- A 法律の仕組み
- B 手続方法
- C 指導窓口
- D 中小企業近代化促進法に基づく指定・特定業種一覧表

第4章 新分野進出等の支援対策

1 特定中小企業者の新分野進出等による経済の構造的変化への適応の円滑化に関する臨時措置法（中小企業新分野進出等円滑化法）

第5章 繊維産業対策

1 繊維産業構造改善臨時措置法に基づく構造改善の推進

- A 特別助成の内容

2 設備登録制廃止に伴う繊維産業対策の実施

第6編 ソフトな経営資源の充実のために～診断・指導・人材・技術・情報～

第1章 経営の合理化

1 経営の診断及び指導

- A 診断制度の概要
- B 診断指導の種類と目的
- C 診断指導の実績
- D 診断の方法
- E 診断指導関連事業

2 中小企業診断士の登録制度

- A 登録制度の沿革
- B 登録の資格
- C 認定、登録の手続
- D 中小企業診断士の数
- E 中小企業診断士試験の概要

第2章 労働対策

1 労働力確保

- A 中小企業における労働力の確保のための雇用管理の改善の促進に関する法律（中小企業労働力確保法）
- B 中小企業労働力確保法に基づく支援施策の概要
- C その他の支援措置

2 雇用安定・職業能力開発等

- A 雇用の安定・促進
- B 人材育成
- C 勤労意欲の向上

- 3 労働福祉
  - A 労働時間短縮対策及び安全と健康確保対策
  - B 多様な個性や能力を発揮できる環境の整備
  - C 勤労者福祉対策

- 4 中小企業経営管理者の研修
  - A 研修事業の概要

### 第3章 技術の向上

- 1 技術研修への支援
  - A 都道府県(市)による技術研修
  - B 中小企業事業団による技術研修
- 2 技術指導への支援
  - A 都道府県(市)の技術指導施設の整備
  - B 都道府県(市)による技術指導
  - C 特許情報利用促進事業
  - D 特許流通促進事業(9年度新規)
- 3 技術開発への支援
  - A 技術開発
  - B 地域技術活性化
  - C 企業化等への支援
- 4 技術交流への支援
  - A 技術情報提供事業
  - B 中小企業国際技術交流促進事業

### 第4章 情報化支援対策

- 1 中小企業の情報化支援
  - A 情報技術の活用による中小企業の経営革新支援
  - B 特定事業者・グループの情報化支援
  - C モデル事業
- 2 中小企業支援機関のサービスの向上のための情報技術活用
  - A 多目的ネットワーク
  - B 特定情報提供
- 3 中小企業が情報処理機器等を導入する際の支援措置
- 4 人材の育成

## 第7編 中小企業者のための組織制度

### 第1章 組合制度のしくみ

- 1 組合制度の概要
  - A 各種の組合制度
  - B 組合についての相談窓口
- 2 中小企業等協同組合制度
  - A 協同組合の基準・原則
  - B 協同組合の設立状況
  - C 事業協同組合
  - D 事業協同小組合
  - E 火災共済協同組合
  - F 信用協同組合
  - G 協同組合連合会
  - H 企業組合
- 3 協業組合制度
  - A 目的
  - B 組合員資格
  - C 事業
  - D 出資制限
  - E 議決権及び選挙権
  - F 加入
  - G 脱退
  - H 持分の譲渡性
  - I 競業禁止義務
  - J 組合員の責任
  - K 従事義務等
  - L 配当
  - M 公正取引委員会との関係
  - N 組織変更
  - O 設立要件
- 4 商工組合制度
  - A 商工組合
  - B 商工組合連合会
  - C 出資組合と非出資組合
  - D 事業活動規制命令
- 5 組合の設立方法
  - A 発起人の選任
  - B 発起人の任務
  - C 設立手続きに関する理事の任務
  - D 組合についての行政庁一覧

- 6 中小企業団体中央会による組合指導
  - A 都道府県中小企業団体中央会
  - B 全国中小企業団体中央会
- 7 商店街振興組合制度
  - A 商店街振興組合
  - B 商店街振興組合連合会
- 8 金融上の措置
  - A 中小企業事業団の融資
  - B 商工組合中央金庫の融資
  - C 中小企業金融公庫の融資
  - D 中小企業信用保険制度
- 9 税制上の措置
  - A 法人税における特別措置
  - B 印紙税における特別措置
  - C 地方税における特別措置

第8編 事業活動の不利の補正

第1章 取引条件の不利の補正

- 1 過度の競争の防止
  - A 過当競争防止制度の沿革
  - B 事業活動の調整に関する現行制度

第2章 事業活動の機会の適正な確保

- 1 中小企業と大企業者との事業活動の調整
  - A 法律のしくみ
  - B 適用対象
  - C 本法に基づく調整の手順
  - D 中小企業者の指導
  - E 適用除外業種
- 2 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整
  - A 大規模小売店舗設置者に対する措置
  - B 大規模小売店舗における店舗の新増設の調整
  - C 閉店時刻及び休業日数の調整
  - D 営業行為の調整
  - E 法律の制度を維持するための措置
  - F 輸入品専門売場を設置するものに対する特例措置
- 3 中小小売商とその他の事業者との事業活動の調整（小売商業調整特別措置法）
  - A 購買会事業の員外利用の規制
  - B 小売市場開設の許可制
  - C 製造業者または卸売業者の小売兼業の届出
  - D 小売業における大企業と中小小売商との間の調整
  - E 中小小売商に関する紛争の調整
- 4 消費生活協同組合に対する規制（消費生活協同組合法）等
  - A 消費生活協同組合に対する規制
  - B その他

第3章 官公需

- 1 官公需法の概要
  - A 法制定の趣旨
  - B 法律の内容
- 2 官公需受注機会確保のための措置
  - A 平成8年度中小企業者に関する国等の契約の方針
  - B 平成8年度「国等の契約の方針」の解説
- 3 官公需受注の実際
  - A 官公需調達の方法
  - B 競争への参加手続き
  - C 公告および競争
  - D 契約から納入まで

第9編 下請中小企業のために

第1章 下請中小企業の振興

- 1 下請中小企業振興法の概要
  - A 目的
  - B 対象
  - C 内容
- 2 振興基準
  - A 振興基準の策定・公表
  - B 振興基準の性格
  - C 振興基準の具体的な内容
  - D 振興基準の遵守とその指導
- 3 下請中小企業振興事業計画制度
  - A 制度のあらまし
  - B 業種の指定

- C 振興事業計画の作成
- D 振興事業計画の内容
- E 振興事業計画の実施状況
- F 振興事業計画に対する助成措置

#### 4 下請企業振興協会

- A 概要
- B 都道府県下請企業振興協会
- C 全国下請企業振興協会
- D 下請企業振興協会の事業内容
- E 下請企業振興協会の活用方法

#### 5 下請企業の組織化の推進

#### 6 下請企業への金融支援措置

### 第2章 下請取引の適正化

#### 1 下請代金支払遅延等防止法の概要

- A 法律の概要
- B 適用範囲
- C 親事業者の義務
- D 親事業者の遵守事項
- E 中小企業庁長官の措置請求
- F 罰則

#### 2 下請代金支払遅延等防止法の運用

- A 書面による定期調査等
- B 回収された調査票の審査
- C 法違反の疑いのある親事業者に対する検査
- D 法違反を行っている親事業者に対する指導

#### 3 下請代金支払遅延等防止法の運用強化等

- A 下請代金支払遅延等防止法第4条第1項に関する運用基準
- B 法の啓発普及の促進
- C 年末・緊急時における法運用の強化
- D 下請取引に関する苦情・紛争処理

#### 4 建設業法に基づく下請取引の適正化

- A 適用範囲
- B 元請負人の遵守事項
- C 実効確保のための措置

#### 5 標準外注(下請)取引基本契約書

### 第10編 小規模企業の経営改善・発展のために

#### 第1章 小規模企業者のための各種制度

- A 経営改善普及事業
- B 小規模企業者のための金融制度
- C 小規模企業者のための税制
- D 基盤施設事業
- E 小規模企業共済制度
- F 設備近代化資金貸付制度及び設備貸与制度
- G 小規模企業指導官制度
- H 基盤施設事業

#### 第2章 経営改善普及事業

##### 1 経営改善普及事業の概要

##### 2 経営改善普及事業の内容

##### 3 国及び都道府県の補助

#### 第3章 小規模企業者のための金融制度

##### 1 小企業等経営改善資金融資制度

- A 融資条件
- B 融資対象
- C 融資手順
- D 商工会・商工会議所の推薦
- E 国民金融公庫の審査

##### 2 設備近代化資金と設備貸与事業

- A 中小企業設備近代化資金貸付制度
- B 中小企業設備貸与制度

#### 第4章 小規模企業共済制度

##### 1 制度の趣旨と沿革

##### 2 制度の内容

- A 加入資格
- B 契約の締結
- C 掛金
- D 契約の申し込み
- E 契約の成立
- F 掛金納付月数の通算
- G 契約の解除

- H 共済事由及び共済金
- I 解約手当金

### 3 共済契約者貸付制度

- A 一般貸付
- B 傷病災害時貸付
- C 創業転業時貸付

### 4 共済制度の運営

- A 事業団の運営
- B 業務の範囲
- C 業務の委託
- D 小規模企業共済事業の余裕金の運用

## 第11編 中小企業の経営安定のために

### 第1章 倒産防止対策

#### 1 倒産防止対策の概要

#### 2 倒産防止特別相談事業

- A 倒産防止(経営安定)特別相談室の設置
- B 日本商工会議所、全国商工会連合会による倒産防止特別相談事業の推進
- C 経営安定対策貸付制度

#### 3 連鎖倒産防止事業

- A 倒産関連特例保証制度
- B 中小企業倒産対策貸付制度
- C 中小企業倒産防止共済制度

### 第2章 災害対策

#### 1 一般的な災害の場合の対策

#### 2 激甚災害の場合の対策

## 第12編 きめ細かな各種特別対策

### 第1章 調査・施策普及対策

#### 1 調査

- A 中小企業に関する調査
- B 中小企業白書の作成

#### 2 施策普及

### 第2章 特別対策

#### 1 環境・安全・エネルギー

- A 目的
- B 内容

#### 2 地域改善対策事業

### 第3章 伝統的工芸品産業振興対策

- A 補助金による助成制度
- B 政府系金融機関からの特別融資制度
- C 高度化融資
- D 産業基盤整備基金からの出資
- E 税制上の助成措置
- F 中小企業信用保険の適用

### 第4章 雑貨産業振興対策

- A 雑貨産業振興指導事業
- B 製品安全対策事業
- C 企画調査事業
- D 雑貨デザイン事業
- E 技術開発事業

## 第13編 行政組織、団体のあらし

### 第1章 中小企業の行政機構等

#### 1 中小企業庁組織及び所管事項の概要

#### 2 地方支分部局

- A 北海道通商産業局商工部
- B 東北通商産業局商工部
- C 関東通商産業局商工部
- D 中部通商産業局商工部
- E 近畿通商産業局商工部
- F 中国通商産業局商工部
- G 四国通商産業局商工部
- H 九州通商産業局商工部
- I 沖縄総合事務局通商産業部

#### 3 中小企業関係の審議会

- A 中小企業政策審議会
- B 中小企業近代化審議会
- C 中小企業安定審議会

D 中小企業分野等調整審議会

4 都道府県中小企業担当課住所一覧

5 中小企業関係金融機関等住所一覧

A	中小企業金融公庫
B	国民金融公庫
C	商工組合中央金庫
D	中小企業信用保険公庫
E	沖縄振興開発金融公庫
F	環境衛生金融公庫
G	(社)全国信用保証協会連合会及び都道府県等信用保証協会
H	(社)第二地方銀行協会
I	(社)全国地方銀行協会
J	(社)全国信用金庫協会
K	全国信用金庫連合会
L	(社)全国信用組合中央協会
M	全国信用組合連合会
N	全国銀行協会連合会

第2章 中小企業関係主要団体

1 中小企業事業団の概要

2 商工会の概要

3 商工会議所の概要

4 全国中小企業団体中央会の概要

5 全国下請企業振興協会

付 属 資 料

1 平成9年度中小企業対策の重点

2 中小企業関係の統計

3 各都道府県の中小企業向け融資・補助金制度一覧